

令和3年度主要施策概要

千葉県県土整備部

目 次

令和3年度県土整備部6月補正後予算の概要

1	令和3年度県土整備部6月補正後予算.....	1
2	令和3年度県土整備部6月補正後予算(課別内訳).....	3
3	令和3年度県土整備部6月補正後予算性質別調書.....	5
4	予算の推移.....	6

令和3年度県土整備部主要施策の概要

1	令和3年度県土整備部重点事業の概要.....	7
2	令和3年度県土整備部各課の主要事業	
(1)	県土整備政策課.....	10
(2)	技術管理課.....	11
(3)	建設・不動産課.....	13
(4)	用地課.....	14
(5)	道路計画課.....	16
(6)	道路整備課.....	17
(7)	道路環境課.....	18
(8)	河川整備課.....	19
(9)	河川環境課.....	20
(10)	港湾課.....	21
(11)	営繕課.....	23
(12)	施設改修課.....	24
《都市整備局》		
(13)	都市計画課.....	25
(14)	市街地整備課.....	28
(15)	公園緑地課.....	29
(16)	下水道課.....	31
(17)	建築指導課.....	33
(18)	住宅課.....	34

参考資料

1	令和3年度6月補正後予算事業別調書(項別内訳).....	37
2	県土整備部機構図.....	47

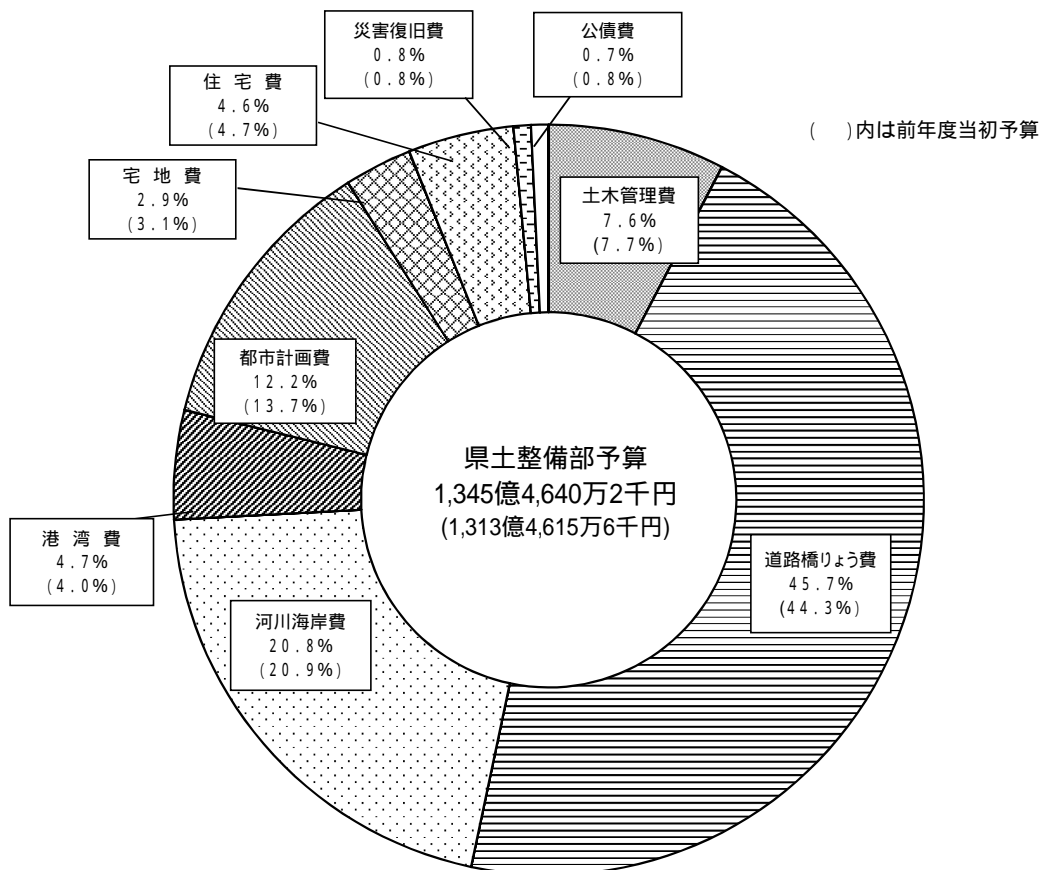
**令和3年度 県土整備部
6月補正後予算の概要**

1 令和3年度 県土整備部 6月補正後予算

一般会計

(単位：千円、%)

科目		令和3年度6月補正後	令和2年度当初	令和2年度最終	(A)/(B)	(A)/(C)
款 項		(A)	(B)	(C)		
第9款	土木費	132,529,239	129,328,793	148,984,920	102.5	89.0
	第1項 土木管理費	10,286,852	10,037,280	10,178,709	102.5	101.1
	第2項 道路橋りょう費	61,447,346	58,189,835	63,778,042	105.6	96.3
	第3項 河川海岸費	28,040,577	27,452,493	39,104,067	102.1	71.7
	第4項 港湾費	6,326,179	5,303,892	5,196,644	119.3	121.7
	第5項 都市計画費	16,359,178	18,024,373	19,802,851	90.8	82.6
	第6項 宅地費	3,929,493	4,093,364	4,318,083	96.0	91.0
	第7項 住宅費	6,139,614	6,227,556	6,606,524	98.6	92.9
第12款	災害復旧費	1,013,092	1,013,092	371,000	100.0	273.1
	第2項 土木施設災害復旧費	1,013,092	1,013,092	371,000	100.0	273.1
第13款	公債費	1,004,071	1,004,271	1,004,271	100.0	100.0
	第1項 公債費	1,004,071	1,004,271	1,004,271	100.0	100.0
合 計		134,546,402	131,346,156	150,360,191	102.4	89.5



特別会計

(1) 普通会計内特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
港湾整備事業	2,409,711	2,878,605	2,656,142	83.7	90.7
土地区画整理事業	11,145,668	12,394,573	14,247,741	89.9	78.2
計	13,555,379	15,273,178	16,903,883	88.8	80.2

(2) 公営企業会計

(単位：千円、%)

分	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
流域下水道事業	47,874,783	48,880,279	46,814,105	97.9	102.3
収益的支出	36,207,272	35,586,424	34,272,592	101.7	105.6
資本的支出	11,667,511	13,293,855	12,541,513	87.8	93.0

県予算に対する県土整備部予算の割合

一 般 会 計

(単位：千円、%)

分	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県 予 算	2,424,602,657	1,819,485,294	2,470,048,213	133.3	98.2
県土整備部予算	134,546,402	131,346,156	150,360,191	102.4	89.5
比 率	5.5	7.2	6.1	-	-

2 令和3年度県土整備部6月補正後予算(課別内訳)

一般会計

(単位：千円、%)

課名	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	12,321,813	12,312,044	12,464,290	100.1	98.9
技術管理課	113,130	123,725	115,075	91.4	98.3
建設・不動産課	114,771	105,213	109,379	109.1	104.9
用地課	1,691,755	1,684,860	1,464,017	100.4	115.6
道路計画課	10,535,924	6,735,215	6,461,486	156.4	163.1
道路整備課	34,256,893	36,424,078	40,572,437	94.1	84.4
道路環境課	26,315,342	26,366,100	29,191,454	99.8	90.1
河川整備課	19,082,411	19,933,959	29,799,056	95.7	64.0
河川環境課	8,141,732	6,770,616	7,823,204	120.3	104.1
港湾課	6,196,339	5,207,546	5,119,420	119.0	121.0
営繕課	12,788	12,000	11,651	106.6	109.8
施設改修課	10,485	10,182	10,408	103.0	100.7
都市計画課	176,575	51,009	35,861	346.2	492.4
市街地整備課	2,379,438	2,547,644	2,991,947	93.4	79.5
公園緑地課	2,486,664	2,819,689	3,717,441	88.2	66.9
下水道課	2,545,395	2,450,780	2,386,753	103.9	106.6
建築指導課	624,348	143,758	119,739	434.3	521.4
住宅課	7,143,685	7,231,827	7,610,795	98.8	93.9
収用委員会	396,914	415,911	355,778	95.4	111.6
合計	134,546,402	131,346,156	150,360,191	102.4	89.5

特別会計

特別会計港湾整備事業

(単位：千円、%)

課名	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
港湾課	2,409,711	2,878,605	2,656,142	83.7	90.7
合計	2,409,711	2,878,605	2,656,142	83.7	90.7

特別会計土地区画整理事業

(単位：千円、%)

課名	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
市街地整備課	11,145,668	12,394,573	14,247,741	89.9	78.2
合計	11,145,668	12,394,573	14,247,741	89.9	78.2

特別会計流域下水道事業会計

(単位：千円、%)

課名	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
下水道課	47,874,783	48,880,279	46,814,105	97.9	102.3
合計	47,874,783	48,880,279	46,814,105	97.9	102.3

3 令和3年度 県土整備部6月補正後予算 性質別調書
(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
1 人件費	8,985,664	9,070,633	9,419,480	99.1	95.4	
2 物件費	1,755,229	1,792,363	1,700,726	97.9	103.2	
3 維持補修費	3,113,446	3,043,034	3,199,750	102.3	97.3	
4 その他消費的経費	10,155,767	9,770,618	9,434,597	103.9	107.6	
内訳	(1)負担金	811,174	771,637	770,928	105.1	105.2
	(2)補助金	2,016,192	1,565,295	1,290,728	128.8	156.2
	(3)交付金				-	-
	(4)貸付金				-	-
	(5)委託料	7,323,776	7,429,211	7,286,495	98.6	100.5
	(6)その他	4,625	4,475	86,446	103.4	5.4
5 投資的経費	104,694,332	101,703,506	120,255,260	102.9	87.1	
内訳	(1)普通建設事業	90,168,832	90,623,506	107,586,993	99.5	83.8
	ア補助	45,415,366	45,847,161	63,496,134	99.1	71.5
	道路	20,090,410	17,837,610	24,219,717	112.6	83.0
	河川	10,609,322	11,936,721	21,038,288	88.9	50.4
	港湾	2,534,800	1,993,000	2,055,143	127.2	123.3
	都市計画	9,829,201	11,671,680	13,539,965	84.2	72.6
	宅地				-	-
	住宅	2,351,633	2,408,150	2,643,021	97.7	89.0
	その他				-	-
	イ単独	44,753,466	44,776,345	44,090,859	99.9	101.5
	道路	28,210,632	29,954,683	29,284,879	94.2	96.3
	河川	11,292,235	9,804,234	9,689,570	115.2	116.5
	港湾	1,976,559	1,664,433	1,654,589	118.8	119.5
	都市計画	2,725,848	2,753,149	2,700,643	99.0	100.9
	宅地	5,700	6,900	3,151	82.6	180.9
	住宅	518,056	539,413	704,494	96.0	73.5
	その他	24,436	53,533	53,533	45.6	45.6
	(2)受託事業	490,000	1,311,000	1,310,780	-	-
	(3)災害復旧事業	1,010,000	1,010,000	371,000	100.0	272.2
	(4)直轄事業負担金	13,025,500	8,759,000	10,986,487	148.7	118.6
	道路	8,995,000	5,200,000	5,126,120	173.0	175.5
	治水	3,357,000	3,044,000	4,795,000	110.3	70.0
	港湾	573,500	415,000	260,000	138.2	220.6
災害	100,000	100,000	805,367	100.0	12.4	
6 その他	5,841,964	5,966,002	6,350,378	97.9	92.0	
内訳	公債費	1,004,071	1,004,271	1,004,271	100.0	100.0
	積立金				-	-
	繰出金	4,837,893	4,961,731	5,346,107	97.5	90.5
合計	134,546,402	131,346,156	150,360,191	102.4	89.5	
財源内訳	国庫支出金	25,164,217	24,899,468	33,224,456	101.1	75.7
	負担金・分担金	5,818,562	6,561,482	6,904,436	88.7	84.3
	使用料・手数料	8,662,315	8,611,717	8,353,060	100.6	103.7
	財産収入	46,002	45,504	48,258	101.1	95.3
	寄付金				-	-
	繰入金	1,859,002	1,710,263	2,206,822	108.7	84.2
	諸収入	1,508,628	1,424,698	1,388,239	105.9	108.7
	地方債	65,690,700	63,071,400	74,599,100	104.2	88.1
一般財源	25,796,976	25,021,624	23,635,820	103.1	109.1	

4 予算の推移

一般会計事業別予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(6月補正後)		平成30年度(当初)		令和元年度(当初)		令和2年度(当初)		令和3年度(6月補正後)	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
土木管理費	9,566,557	101.6	9,631,618	100.7	9,920,335	103.0	10,037,280	101.2	10,286,852	102.5
道橋りょう費	37,496,633	70.7	56,584,468	150.9	57,142,423	101.0	58,189,835	101.8	61,447,346	105.6
河川海岸費	19,969,524	92.4	23,707,834	118.7	25,282,352	106.6	27,452,493	108.6	28,040,577	102.1
港湾費	3,654,269	105.2	4,601,282	125.9	4,748,357	103.2	5,303,892	111.7	6,326,179	119.3
都市計画費	11,135,256	64.4	16,855,952	151.4	17,487,089	103.7	18,024,373	103.1	16,359,178	90.8
宅地費	3,479,200	80.0	4,138,988	119.0	4,244,587	102.6	4,093,364	96.4	3,929,493	96.0
住宅費	4,877,138	98.9	5,154,845	105.7	5,387,947	104.5	6,227,556	115.6	6,139,614	98.6
土木施設 災害復旧費	1,013,076	100.0	1,013,092	100.0	1,013,092	100.0	1,013,092	100.0	1,013,092	100.0
公債費	1,004,872	100.0	1,004,672	100.0	1,004,480	100.0	1,004,271	100.0	1,004,071	100.0
計	92,196,525	79.4	122,692,751	133.1	126,230,662	102.9	131,346,156	104.1	134,546,402	102.4

一般会計財源内訳の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(6月補正後)		平成30年度(当初)		令和元年度(当初)		令和2年度(当初)		令和3年度(6月補正後)	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
国庫支出金	13,521,322	51.6	25,866,079	191.3	25,038,550	96.8	24,899,468	99.4	25,164,217	101.1
地方債	34,911,300	69.5	56,054,800	160.6	57,817,800	103.1	63,071,400	109.1	65,690,700	104.2
その他	14,156,150	80.4	15,848,572	112.0	16,219,238	102.3	18,353,664	113.2	17,894,509	97.5
一般財源	19,653,424	89.0	24,923,300	126.8	27,155,074	109.0	25,021,624	92.1	25,796,976	103.1
計	82,242,196	70.8	122,692,751	149.2	126,230,662	102.9	131,346,156	104.1	134,546,402	102.4

特別会計予算の推移

(1) 普通会計内特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(6月補正後)		平成30年度(当初)		令和元年度(当初)		令和2年度(当初)		令和3年度(6月補正後)	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
港湾整備 事業	2,105,138	123.3	2,155,924	102.4	2,767,579	128.4	2,878,605	104.0	2,409,711	83.7
土地区画整理 事業	15,720,564	115.8	15,433,575	98.2	14,858,646	96.3	12,394,573	83.4	11,145,668	89.9
計	17,825,702	116.6	17,589,499	98.7	17,626,225	100.2	15,273,178	86.7	13,555,379	88.8

(2) 公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(6月補正後)		平成30年度(当初)		令和元年度(当初)		令和2年度(当初)		令和3年度(6月補正後)	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
流域下水道 事業	34,201,957	93.2	36,484,345	106.7	35,544,445	97.4	48,880,279	137.5	47,874,783	97.9

令和2年度より地方公営企業法の一部適用に伴い公営企業会計に移行したため、令和元年度以前の予算額は参考

**令和3年度
県土整備部主要施策の概要**

1 令和3年度 県土整備部重点事業の概要

県土整備部では、本県の県土づくりを「災害に強いまちづくりの推進」、「交流基盤の強化」、「人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進」、「社会資本の充実と適正な維持管理」の4つの方針に沿って推進しています。

『災害に強いまちづくりの推進』

洪水による被害を軽減するために、時間雨量50ミリメートル相当の降雨に対応した河川整備を推進するとともに、令和元年の一連の災害を踏まえ、必要な計画の見直しを行い、早期の効果発現に向け取り組んでいきます。併せて、整備水準を上回る、施設では防ぎきれない水害の発生に対し、逃げ遅れによる被害をなくすため、危機管理型水位計の増設をはじめ、氾濫推定図の作成やハザードマップの作成支援など、ハード・ソフト対策を一体的に実施する「水防災意識社会」の再構築の取組を推進します。

土砂災害のおそれがある箇所では、土砂災害防止施設の整備を推進し、土砂災害警戒区域等の指定については、新たに選定した10,744箇所の危険箇所について、概ね5年間での完了を目指すとともに、市町村による確実な住民避難体制の構築を進めます。

また、高潮などによる被害を軽減するために海岸堤防の整備を進めるとともに、砂浜の減少が進んでいる九十九里浜の保全に向けた侵食対策計画に基づき、着実な養浜等の実施に取り組みます。

このほか、橋梁の耐震化や道路法面の防災対策、道路の無電柱化などを進めます。

『交流基盤の強化』

県では、全国や県内各地との交流や連携を図り、人やモノの流れの円滑化により、地方創生と国土強靱化を実現し、経済に好循環をもたらすため、圏央道をはじめとした幹線道路ネットワークの強化に努めます。

圏央道の大栄・横芝間は令和6年度の開通に向け、着実に事業が進められており、

一日も早い全線開通に向け、引き続き、沿線市町と一体となって、国や東日本高速道路株式会社に最大限協力していきます。

北千葉道路では、事業中の印西市から成田市までの区間のうち、県施行区間の成田市押畑から大山間で、押畑側から橋梁工事を順次進めているところであり、昨年度からは、国道51号から国道295号までの区間についても工事を実施しているところです。市川市から船橋市までの区間については、昨年度に都市計画と環境アセスメントの手続きが完了し、このうち市川・松戸間3.5キロメートルが令和3年度に国により新規事業化されました。引き続き、北千葉道路の一日も早い全線開通を目指します。

さらに、圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークの効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路の整備についても重点的に進めます。

また、昨年度、基本方針が策定された新たな湾岸道路については、早期に計画の具体化が図られるよう国に協力していくとともに、新たな検討会が設立された千葉北西連絡道路については、早期に基本方針を策定し、計画の具体化が図られるよう、積極的に取り組みます。

全国第2位の取扱貨物を誇る千葉港については、増大する貨物需要に対応するため、施設の老朽化対策を進めるとともに、ヤードの拡張や岸壁の増深・延伸を行うなど港湾機能の強化を図ります。

一方、銚子市沖において進められている、洋上風力発電事業においても、地域の活性化が図られるよう、地元名洗港の活用について取り組みます。

『人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進』

つくばエクスプレス沿線地区において、鉄道と一体となった利便性の高いまちづくりを進めるため、また、東京湾アクアラインの着岸地である金田西地区において、千葉県の新たな玄関口にふさわしいまちづくりを進めるため、引き続き、県施行による土地区画整理事業を推進します。

また、社会・経済情勢の変化に対応し、持続可能な集約型都市構造を実現するため、

市町村と連携して、土地利用や道路等の都市計画の見直しを行っており、地域特性を踏まえたまちづくりを推進します。

さらに、良好な都市環境の保全やスポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を推進するとともに、生活環境の改善と公共用水域の水質を保全するため、計画的かつ効率的な流域下水道事業の推進と運営に努めており、整備を進めていた江戸川第一終末処理場は、本年3月に供用を開始しました。このほか、歩行者の安全対策として、通学路などの歩道整備や交差点改良を行うとともに、子供たちを交通事故から守るための安全施設整備を進めます。さらに見やすい標識の設置や注意喚起の路面標示などの即効性のある対策も併せて実施し、道路環境の整備・改善を進めます。

『社会資本の充実と適正な維持管理』

社会資本の老朽化対策について県では、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕へと転換し、各施設の長寿命化を推進します。

道路・河川・港湾・公園・下水道などについて、着実に点検・修繕を行うとともに、個別の施設ごとに維持管理計画や長寿命化計画の策定を進め、県の保有する社会資本全体の計画的かつ効率的な維持管理に努めます。

2 令和3年度県土整備部各課の主要事業

(1) 県土整備政策課

主な業務

- 1 部内の人事・予算に関すること。
- 2 部内の政策立案・評価・調整に関すること。
- 3 災害復旧に関すること。

事業名	事業の概要
災害復旧事業 (1,010,000 千円) (補助 1,000,000 千円) (単独 10,000 千円)	暴風雨、洪水、地震その他の異常な天然現象によって、河川、海岸、道路、橋りょう、港湾、公園等の公共土木施設が被害を受けた場合に、県民生活や社会経済の安定を図るため早急に復旧します。

(2) 技術管理課

主な業務

- 1 建設技術に関する調査・指導に関すること。
- 2 建設工事及び委託設計業務等の検査に関すること。
- 3 工事の安全対策に関すること。
- 4 公共工事の品質確保の促進に向けた取組等に関すること。
- 5 建設副産物対策及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- 6 新技術の活用・普及及び電子納品の推進に関すること。
- 7 土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等に関すること。
- 8 建設工事等に係る低入札価格調査に関すること。
- 9 公益財団法人千葉県建設技術センターに関すること。

事業名	事業の概要
建設技術に関する調査・指導 (2,679千円)	土木技術職員等に対し、職務の遂行に必要な知識及び技能を習得させるため、「千葉県土木技術職員研修実施要綱」に基づき、研修を実施します。
建設工事・委託設計業務等の検査	千葉県建設工事検査要綱、千葉県委託設計業務等検査要綱、千葉県建設工事検査基準及び千葉県委託設計業務等検査基準等により、県が発注した建設工事・委託設計業務等を厳正に検査します。 (企業局等に係る建設工事等の検査については協定の締結により、また、教育委員会発注の建設工事等の検査については地方自治法第180条の7の規定によりそれぞれ実施しています)
建設工事の安全対策	県が発注する建設工事の事故防止を図るため、関係機関相互の緊密な連携のもとに総合的な安全対策を推進します。
総合評価方式の推進 (1,334千円)	県民福祉の向上及び県内経済の健全な発展に寄与する優良な社会資本の整備を推進するため、価格と品質が総合的に優れた調達として総合評価方式を推進します。
公共工事の品質確保等に関する取組の推進	公共工事の品質確保や担い手の中長期的育成・確保のため、建設業に若手技術者等が入職しやすい環境を整える取組として、工事現場の週休2日制適用工事などを試行するとともに、建設現場における生産性向上に向けて、「ICT土工」、「ICT舗装工」、「ICT河川浚渫」、「ICT地盤改良工(浅層・中層混合処理)」及び「簡易型ICT活用工事」に加えて順次適用工種の拡大を行いICT活用工事の普及・促進に取り組んでいきます。

事業名	事業の概要
建設副産物対策事業 (13,651 千円)	<p>国が策定した建設リサイクル推進計画 2020 に則り、建設発生土情報交換システムやストックヤード等を活用して建設発生土の有効利用に努めるとともに、「質」を重視する建設リサイクルに取り組んでいきます。</p> <p>また、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく解体工事業者の登録、解体工事等を行う場合の事前の届出、分別解体等及び再資源化等の徹底を図るため、工事関係者等への周知啓発や現場パトロール等により、法の実効性の確保に努めます。</p>
新技術の活用普及 及び電子納品の推進 (3,541 千円)	<p>安全・安心の確保・コスト縮減・環境負荷の低減と品質の向上を図るため、技術情報の提供等により新技術の活用普及を図ります。</p> <p>また、千葉県 CALS/EC アクションプログラム 2008 に基づき、引き続き電子納品を推進します。</p>
設計積算・技術基準の 管理・指導 (73,437 千円)	<p>工事費等の積算に用いる各種単価・積算基準及び共通仕様書等の技術基準の改定等を行います。</p> <p>また、土木積算システムの運用のため、システム及びデータの修正・変更等を行うとともに、システム全体の機能維持管理等を行います。</p>

(3) 建設・不動産業課

主な業務

- 1 建設業法、宅地建物取引業法及び住宅瑕疵担保履行法（建設業者及び宅地建物取引業者に関するものに限る。）等の施行に関すること。
- 2 建設工事及び宅地建物取引に係る紛争相談に関すること。
- 3 建設工事に係る契約事務の総合調整及び千葉県建設工事等指名業者選定審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建設業許可事務	建設業法に定められた建設業許可事務を執行します。 千葉県知事許可・・・千葉県内にのみ営業所を設けて営業する者 令和3年2月末現在許可業者数 (令和2年3月末現在) 千葉県知事許可業者数 18,409 業者 (18,310 業者)
経営事項審査事務	建設業法第27条の23の規定により、公共工事の入札に参加する県内の建設業者について、経営規模など経営に関する事項の審査を行います。 令和3年度予定 約3,400 業者
入札参加業者資格者名簿の作成	建設工事、測量等コンサルタント業務、建設資材の入札に参加するための資格審査を行い、資格者名簿を作成します。 令和3年1月末現在名簿登載業者数 (令和2年4月1日現在) 建設工事 3,993 者 (3,853 者) 測量等コンサルタント業務 1,425 者 (1,387 者)
入札・契約の適正化の推進	県発注の建設工事等について、法令等に基づく適正な入札・契約手続を行い、又、入札・契約制度について、透明性・公正性・競争性の確保や不正行為の排除の徹底などを図りながら、時代の変化に対応するよう適宜見直しを行い、入札・契約の適正化の推進に努めます。
宅地建物取引業免許事務	宅地建物取引業法に定められた宅地建物取引業免許事務を執行します。 国土交通大臣免許・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事免許・・・千葉県内にのみ事務所を設けて営業する者 令和3年2月末現在免許業者数 (令和2年3月末現在) 国土交通大臣免許業者数 72 業者 (72 業者) 千葉県知事免許業者数 4,527 業者 (4,460 業者)
相談事務等	宅地建物取引について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、広報用パンフレットの発行、消費者啓発講習会の開催及び宅地建物取引相談を行います。 建設工事請負契約に関する県民からの相談に応じるため、建設工事紛争相談を行います。
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	新築住宅の建築を請け負う建設業者及び新築住宅の販売を行う宅地建物取引業者を対象とする住宅瑕疵担保履行法の届出受付及び指導を行います。

(4) 用 地 課

主な業務

- 1 用地及び補償に関する指導及び総合調整に関すること。
- 2 登記事務の指導に関すること。
- 3 国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）及び土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったものの管理及び処分に関すること。
- 4 公共事業に係る移転資金の利子補給に関すること。
- 5 千葉県施行の公共事業に伴う損失補償基準の施行に関すること。
- 6 測量法、国土調査法、土地収用法、租税特別措置法、公共用地の取得に関する特別措置法、不動産の鑑定評価に関する法律、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の施行に関すること。
- 7 土地等の収用、買収及び補償に関すること。
- 8 千葉県土地利用審査会、千葉県事業認定審議会及び千葉県地価調査委員会に関すること。
- 9 千葉県土地開発公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
用地事務指導	<p>(1) 用地及び補償に関する指導及び総合調整を行います。</p> <p>(2) 用地買収に係る損失補償基準等の基礎研修、専門研修を行います。 対象者数（令和3年度予定） 約 200 人</p> <p>(3) 用地補償実施設計書の審査（知事部局、企業局、病院局、教育庁） 処理件数（令和3年度予定） 約 100 件</p>
事業認定	土地収用法により、土地を収用又は使用しようとする場合、起業者からの申請に基づき、事業の認定を行います。
所有者不明土地に関する裁定	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法により、所有者不明土地で地域福利増進事業を実施しようとする場合、土地使用権等を設定します。また、収用又は使用しようとする場合、収用委員会に代わり裁定を行います。
財産管理	土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったもの及び国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）の管理及び処分に関することを行います。
登記対策	登記事務及び未登記処理事務に関する指導等を行います。
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査	<p>国土利用計画法により、一定面積以上の一団の土地取引を行った場合、契約締結後 2 週間以内に当該土地が所在する市町村を經由して知事に届出がなされ、知事は 3 週間以内に土地利用計画の審査を行います。</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律により届出又は申出のあった土地（町村の区域に限る）について、地方公共団体等の買取希望協議団体の決定の通知又は買取希望団体不存在の通知を行います。</p>

事業名	事業の概要
地価調査事業	<p>国土利用計画法施行令に基づき、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の買収価格の算定の基準とされるなど適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年7月1日を基準日として基準地の地価を調査し結果を公表します。（基準地857地点）</p>
地籍調査事業	<p>国土調査法に基づき、土地における地籍の明確化を図るため市町村が行う地籍調査事業に対する補助で、本年度は千葉市ほか 21 市町村で約 28 平方キロメートルの調査を実施します。</p>

(5) 道路計画課

主な業務

- 1 道路事業の企画・計画に関すること。
- 2 道路事業の総合調整に関すること。
- 3 千葉県道路公社の業務の監督等に関すること。
- 4 有料道路に関すること。
- 5 東京湾アクアラインに関すること。

事業名	事業の概要
道路直轄事業負担金 (8,995,000 千円)	全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指すため、首都圏中央連絡自動車道や北千葉道路、国道357号、国道51号などの整備促進を図ります。
県単道路改良事業及び交通調査事業 (750,600 千円)	富津館山道路、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどに関する調査・計画・調整を行います。 対象路線 富津館山道路、銚子連絡道路(匝瑳～旭)、長生グリーンライン など
東京湾アクアライン料金割引事業 (500,000 千円)	地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉県のポテンシャルをさらに高めるため、ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

(6) 道路整備課

主な業務

- 1 道路の新設・改築に関すること。
- 2 街路事業に関すること。
- 3 市町村道に関すること。

事業名	事業の概要
国道道路改築事業 (5,204,000 千円)	成田空港のアクセス強化に資する北千葉道路や、圏央道へのアクセス道路である銚子連絡道路、長生グリーンラインを整備します。
地方道道路改築事業 (1,394,000 千円)	県民の利便性向上や県内経済の活性化に資する県道越谷流山線(仮称)三郷流山橋を整備します。
公共街路整備事業 (5,135,000 千円)	慢性的な交通渋滞の緩和と分断された市街地の一体化を図る連続立体交差事業を、鎌ヶ谷市の新京成線(鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間)及び野田市の東武野田線(清水公園駅～梅郷駅間)において進めます。
社会資本整備総合 交付金事業 (8,251,000 千円) 道路(4,453,000 千円) 4,453,000 千円(通常) 街路(3,798,000 千円) 3,148,000 千円(交付金街路) 650,000 千円(補助街路)	道路事業として、県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化と観光振興につなげるため、国道410号久留里馬来田バイパス(君津市)等12路線13箇所の整備を進めます。 街路事業として、都市中心部における道路交通の慢性的な渋滞等に対処するため、都市計画道路藤崎茜浜線(習志野市)等21路線24箇所の整備を進めます。
ふさのくに観光道路 ネットワーク事業 (広域連携) (1,592,000 千円)	高規格幹線道路を軸として、主要な観光地へのアクセス強化を図るため、国道356号小見川東庄バイパス(東庄町)等7路線7箇所の整備を進めます。
県単道路改良事業 (9,950,000 千円)	県内外との交流と連携を強化し、主要な渋滞箇所の交通円滑化及び、県民生活を支えるため、国道465号黄和田畑拡幅(君津市)、県道市原天津小湊線(市原市)等102路線173箇所の整備を進めます。
県単橋りょう架換事業 (273,000 千円)	河川改修工事などに伴い、橋りょうの架換が必要となる県道白井流山線高柳橋2号橋(柏市)等4橋の整備を進めます。
県単耐震橋りょう 緊急架換事業 (210,000 千円)	兵庫県南部地震と同程度の地震によって、大きな被害を受けるおそれのある国道128号里見橋(南房総市)等2橋の整備を進めます。
県単街路整備事業 (1,736,000 千円)	国の補助事業に併せて、県単独事業として都市計画道路下花輪駒木線(流山市)等28路線31箇所の整備を進めます。

(7) 道路環境課

主な業務

- 1 道路の維持及び管理に関すること。
- 2 道路の舗装、新設及び改良に関すること（道路整備課において所掌するものを除く。）。
- 3 道路の愛護奨励に関すること。
- 4 道路法、道路運送法等の施行に関すること。

事業名	事業の概要
舗装道路修繕事業 (7,800,000 千円) (交付金 448,200 千円) (単 独 7,351,800 千円)	県が管理している国・県道を良好な状態に維持し、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装修繕を実施します。 実施箇所 358 箇所 95km
交通安全対策事業 (5,992,240 千円) (交付金等 3,207,800 千円) (単 独 2,784,440 千円)	交通環境を改善し、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、通学路などの歩道整備や交差点改良を実施します。 歩道等整備 190 箇所 交差点改良 37 箇所 区画線、標識等
道路災害防除事業 (1,758,000 千円) (交付金 781,000 千円) (単 独 977,000 千円)	道路への崩落及び落石などの災害を未然に防止し、道路利用者の安全を確保するため、防災対策を実施します。また、今後、トンネルの老朽化に対応するため、「千葉県トンネル長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 101 箇所
排水整備事業 (648,000 千円) (単 独 648,000 千円)	降雨による道路の弱化・崩壊を防ぎ、道路の円滑な走行性を確保するため、道路区域内の路面排水を目的とした側溝等の整備を実施します。 実施箇所 63 箇所
橋りょう修繕事業 (4,170,000 千円) (交付金 1,810,000 千円) (単 独 2,360,000 千円)	安全で安心な道路網を確保するため、緊急輸送道路など重要な橋梁の耐震補強を実施します。また、今後、橋梁の急速な高齢化に対応するため、「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 137 箇所
電線類地中化整備事業 (693,000 千円) (交付金 582,000 千円) (単独 111,000 千円)	歩行者の安全確保、良好な都市景観の整備及び都市災害の防止を図るため、電線類の地中化を実施します。 実施箇所 19 箇所

(8) 河川整備課

主な業務

- 1 河川、ダム、海岸、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業の工事等に関すること。
- 2 河川整備基本方針、河川整備計画に関すること。
- 3 直轄事業との調整に関すること。

事業名	事業の概要
河川整備事業 (8,579,831千円) (補助 4,082,322千円) (単独 4,497,509千円)	洪水等による災害から住民の生命や財産を守るため、河川や地域の特性を考慮しつつ、当面の整備目標として、主な河川において、概ね時間雨量50mmに対応できる河川の整備を進めます。 (1) 広域河川改修事業 長門川、海老川ほか計 18 箇所 (2) 県単河川改良事業 栗山川、小糸川ほか計 89 箇所
土砂災害防止事業 (2,244,000千円) (補助 1,315,000千円) (単独 929,000千円)	がけ崩れ等による土砂災害を防止するため、法枠工、地下水排除工、溪流保全工等の対策工事を進めます。 (1) 土砂災害防止事業 (地)山中、(急)大厩ほか計 25 箇所 (2) 県単砂防整備事業 (砂)丸山川、(地)平久里中、(急)貝塚ほか計 63 箇所
海岸整備事業 (1,825,580千円) (補助 1,005,000千円) (単独 820,580千円)	東京湾沿岸においては伊勢湾台風クラスの高潮に、千葉東沿岸においては過去最高位の高潮に耐えられるよう、また、海岸侵食から県土を保全するため、堤防等の整備や養浜を実施します。 (1) 海岸基盤整備事業 九十九里海岸、一宮海岸ほか計 10 箇所 (2) 県単海岸整備事業 一松海岸、鴨川海岸ほか計 18 箇所
一宮川流域浸水対策特別緊急事業 (3,076,000千円) (補助 2,588,000千円) (単独 488,000千円)	令和元年度の大雨による甚大な浸水被害を踏まえ、一宮川流域において関係自治体が行う内水対策や土地利用施策と連携して、今回と同規模の降雨に対して、令和 11 年度までに家屋や主要施設の浸水被害ゼロを目指す特別緊急事業により、河道の拡幅や調節池の増設などを実施します。 (1) 河川激甚災害対策特別緊急事業 一宮川中流域 ほか (2) 広域河川改修事業 一宮川第二調節池 ほか
治水直轄事業負担金 (3,357,000千円)	国における利根川水系の河川改修等の治水対策事業に関して、整備促進を図ります。

(9) 河川環境課

主な業務

- 1 河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地の管理に関すること。
- 2 河川の許認可事務に関すること。
- 3 河川、湖沼の浄化計画及び河川環境事業に関すること。
- 4 水防本部、水防事業に関すること。
- 5 土砂災害警戒区域等の指定等に関すること。

事業名	事業の概要
河川管理事業 (844,743 千円)	河川の管理業務、排水機場・水門等の管理運転業務、プレジャーボート等の不法係留対策を実施します。
砂防管理事業 (84,025 千円)	砂防、急傾斜、地すべり施設の管理業務を実施します。
海岸管理事業 (173,988 千円)	海岸保全区域（水管理・国土保全局所管）及び一般公共海岸区域の管理業務を実施します。
河川維持事業 (3,785,000 千円)	一級河川（指定区間）及び二級河川の堤防・護岸補修、堆積土砂撤去、管理用通路補修等を実施します。
都市河川管理事業 (142,526 千円)	河川浄化施設により、汚濁の著しい河川の直接浄化を実施します。
河川環境事業 (928,680 千円) (補助 243,000 千円) (単独 685,680 千円)	良好な河川環境の保全・回復を図るため、植生帯や親水護岸の整備、除草・浄化を実施します。 (1) 統合河川環境整備（243,000 千円）印旛沼、手賀沼 (2) 河川環境整備（659,180 千円）一宮川、真間川ほか (3) 水辺環境整備（26,500 千円）養老川、旧江戸川ほか
河川管理施設機能確保事業 (補助 1,056,000 千円)	大規模な排水機場等の河川管理施設が長期にわたって機能を発揮するため、長寿命化計画に基づく修繕・更新を行います。
土砂災害警戒対策事業 (補助 310,000 千円)	土砂災害の被害を最小限に抑えるため、ソフト対策として土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施するとともに、土砂災害警戒情報や土砂災害警戒区域の情報等をホームページで県民へ分かりやすく提供します。
高潮浸水対策事業 (補助 10,000 千円)	想定し得る最大規模の高潮について浸水想定区域図を基に、住民が円滑かつ迅速に避難できる体制の確立を目指します。
水防事業 (806,770 千円)	的確な水防情報を提供するため、観測施設等の維持管理を行うとともに、河川の水位や降雨の情報をホームページで県民へ分かりやすく提供します。 排水機場等の維持補修を実施します。

(1 0) 港 湾 課

主な業務

- 1 港湾の計画、調査、建設及び改良に関すること。
- 2 港湾の管理及び運営に関すること。
- 3 港湾統計に関すること。
- 4 港湾振興施策に関すること。

事業名	事業の概要
老朽化対策緊急事業 (141,000 千円)	老朽化により所要の機能が確保されていない海岸保全施設について、機能の回復や強化のための改修を行います。 ・水門・排水機場の設備更新等（千葉港海岸中央地区ほか）
津波・高潮危機管理対策緊急事業 (10,000 千円)	背後地にゼロメートル地帯を抱える船橋地区において、既存の海岸保全施設の防護機能確保のための改修を行います。
港湾環境整備事業 (50,000 千円)	港湾における快適な環境及び親水空間の創出を図るため、港湾緑地の整備を行います。
統合補助事業 (376,800 千円)	既存港湾施設の延命化のための改修（防・安）や、使いやすい港湾の形成のための局所的な整備（社資）を行います。 （ 1 ）防災安全交付金事業 ・岸壁、物揚場の改修（千葉港葛南中央地区ほか） （ 2 ）社会資本整備総合交付金事業 ・館山多目的棧橋の歩道部改良工事ほか
改修事業 (1,137,000 千円)	既存港湾施設の延命化のための改修（防・安）や、使いやすい港湾の形成のための局所的な整備（社資）を行います。 （ 1 ）防災安全交付金事業 ・木更津港南部地区橋梁補修 （ 2 ）社会資本整備総合交付金事業 ・名洗港既設防波堤の改良工事ほか
高潮対策事業 (365,000 千円)	津波、高潮、波浪等による災害を防除するための海岸保全施設の新設又は改修を行います。 ・護岸、胸壁の改修等（千葉港海岸船橋地区ほか）
予防保全事業（補助） (200,000 千円)	既存港湾施設の計画的な老朽化対策（延命化）のための改修を行います。 ・岸壁の改修（千葉港葛南中央地区）
大規模海岸保全施設改良事業（補助） (255,000 千円)	水門・排水機場等の老朽化対策を集中的に推進し、背後地の人命・資産の防護を図るため、排水機場の設備更新を行います。 ・排水機場の設備更新（千葉港海岸船橋地区ほか）
港湾維持事業 (775,819 千円)	単独事業として各港湾・海岸施設の維持補修及び浚渫を行います。 ・浚渫（市川航路泊地、千葉中央埠頭、木更津港の航路泊地ほか） ・施設補修（葛南中央地区の防泥柵補修等）

事業名	事業の概要
港湾調査事業(海岸) (55,500 千円)	<p>単独事業として海岸施設の整備実施に必要な各調査等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸施設改修のための調査、検討等（千葉港海岸中央地区ほか）
港湾調査事業(港湾) (205,000 千円)	<p>単独事業として港湾施設の整備実施に必要な各調査等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画改訂に向けた調査検討（名洗港ほか） ・港湾施設改修のための概略設計（千葉港葛南地区）
港湾海岸整備事業 (318,500 千円)	<p>単独事業として海岸施設の整備、改修を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胸壁、護岸の改修等（千葉港海岸中央地区ほか） ・排水機場の改修等（千葉港海岸船橋地区ほか） ・検見川の浜の転落防止柵設置工事ほか
港湾整備事業 (461,000 千円)	<p>単独事業として各港湾の整備、改修を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁、エプロン等の補修（千葉港中央地区ほか） ・千葉港千葉中央地区の埋立申請 ・港湾施設改修のための調査、検討等（千葉港千葉中央地区ほか）
うるおいのある 海岸づくり事業 (30,900 千円)	<p>単独事業として各港湾海岸において、県民が港湾に親しむことのできる海岸環境づくりをめざして、海浜整地等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海浜整形工等（館山港海岸ほか）
直轄事業負担金 (573,500 千円)	<p>千葉港において、国が直轄事業として施行する港湾事業に対し、事業費の一部を負担します。</p>
特別会計 港湾整備事業費 (1,310,000 千円)	<p>港湾の利便性向上及び取扱量増加を図るため、港湾機能施設整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふ頭用地の整備（千葉港千葉中央地区ほか） ・上屋の改修（千葉港葛南中央地区ほか） ・ガントリークレーン2号機更新工事 ・千葉港千葉中央地区の埋立のための詳細設計
千葉港千葉中央ふ頭 コンテナターミナル 利用拡大事業 (10,000 千円)	<p>千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。</p>

(1 1) 営繕課

主な業務

- 1 公共建築物の営繕計画に関すること。
- 2 建築工事に係る積算基準の策定等に関すること。
- 3 新規公共建築物の設計、調査及び監督の受託に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
営繕事業	<p>1 技術支援業務</p> <p>良質で効果的な公共建築物の整備を目指すため、企画構想の段階から概算工事費の積算や整備計画、設計業務委託方式等の技術的支援を行います。</p> <p>市町村に対し、県作成の積算基準及び単価の配布、千葉県公共建築等連絡協議会等による資料提供及び説明により、技術支援を行います。</p> <p>2 建築工事に係る積算基準の策定業務</p> <p>設計の基本となる建築工事に係る「単価」や「積算基準」について、国や市場等の動向を常に把握し、的確に策定します。</p> <p>3 設計・監督業務</p> <p>知事部局、教育委員会及び病院局等の所管する公共建築物の新築・増改築等に関する設計・監督業務を依頼に基づき行います。</p> <p>「令和3年度実施予定」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規事業</td> <td style="text-align: right;">69件</td> <td style="text-align: right;">10,359,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)工 事</td> <td style="text-align: right;">28件</td> <td style="text-align: right;">8,213,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">41件</td> <td style="text-align: right;">2,146,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">継続事業</td> <td style="text-align: right;">17件</td> <td style="text-align: right;">5,973,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)工 事</td> <td style="text-align: right;">15件</td> <td style="text-align: right;">5,900,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">73,268千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">令和3年7月14日現在</p>	新規事業	69件	10,359,992千円	(内訳)工 事	28件	8,213,358千円	委託業務	41件	2,146,634千円	継続事業	17件	5,973,645千円	(内訳)工 事	15件	5,900,377千円	委託業務	2件	73,268千円
新規事業	69件	10,359,992千円																	
(内訳)工 事	28件	8,213,358千円																	
委託業務	41件	2,146,634千円																	
継続事業	17件	5,973,645千円																	
(内訳)工 事	15件	5,900,377千円																	
委託業務	2件	73,268千円																	

(1 2) 施設改修課

主な業務

- 1 公共建築物の保全計画に関すること。
- 2 既存公共建築物の改修の設計、調査及び監督の受託に関すること。
- 3 既存公共建築物の耐震診断及び耐震改修に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																					
施設改修事業	<p>1 維持管理コストの削減と効率的な運用を図るため、計画的な保全改修に関する技術的な指導・助言を行い、既存建築物の有効活用を推進します。</p> <p>2 建築・設備の改修工事に関する指導・助言を行うとともに、予算要求に向けた工事費等の概算費用の算出を行います。</p> <p>3 知事部局、教育委員会及び病院局が所管する既存公共建築物の改修に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>[令和3年度実施予定] (出先執行・継続事業含む)</p> <p>(1) 改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">26件</td> <td style="text-align: right;">180,190千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">73件</td> <td style="text-align: right;">4,552,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,732,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 耐震診断及び耐震改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・耐震診断</td> <td style="text-align: right;">3件</td> <td style="text-align: right;">29,760千円</td> </tr> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">11件</td> <td style="text-align: right;">422,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,860千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">教育庁の依頼分を含む。(R3.4.1 現在)</p>	・設計等	26件	180,190千円	・工事	73件	4,552,269千円	計	99件	4,732,459千円	・耐震診断	3件	29,760千円	・設計等	2件	15,000千円	・工事	11件	422,100千円	計	16件	466,860千円
・設計等	26件	180,190千円																				
・工事	73件	4,552,269千円																				
計	99件	4,732,459千円																				
・耐震診断	3件	29,760千円																				
・設計等	2件	15,000千円																				
・工事	11件	422,100千円																				
計	16件	466,860千円																				

(1 3) 都市計画課

主な業務

- 1 土地利用・都市施設の都市計画決定に関すること。
- 2 宅地及びゴルフ場等の開発許可等に関すること。
- 3 市町村のまちづくり支援に関すること。
- 4 都市計画法、宅地造成等規制法、新住宅市街地開発法、軌道法、駐車場法、宅地開発事業の基準に関する条例等の施行に関すること。
- 5 千葉県都市計画審議会及び千葉県開発審査会に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
<p>都市計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の見直し (139,750 千円) ・東京都市圏総合都市交通体系調査 (15,620 千円) 	<p>本県における「都市計画区域」は、48 都市計画区域 48 市町村（36 市 11 町 1 村）で、県土面積の約 71%にあたり、県人口の約 97%の人々が暮らしています。（平成 31 年 2 月末現在）</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展、頻発・激甚化する自然災害の発生、圏央道等の高速道路ネットワークの進展などの社会経済情勢の変化に的確に対応した安全でコンパクトなまちづくりを実現するため、都市計画区域マスタープランや区域区分、都市施設等について、必要な見直しを行うなど都市計画を推進します。</p> <p>1 都市計画の見直し等 (1) 都市計画の見直し</p> <p>都市計画の見直しは、概ね 5 年ごとに実施する調査に基づき行っており、今年度から、次回の見直しに向けた第 11 回都市計画基礎調査を市町村の協力を得ながら進めます。</p> <p>また、時代の変化に対応した都市計画を進めるためには、長期的な視点に立った方針が重要であり、令和元年度より「千葉県都市計画基本方針」の策定を進めています。</p> <p>(2) 時代の変化に対応した都市計画の推進</p> <p>地域の現況や将来の見通しを踏まえ、マスタープランや市街化区域、都市計画道路等の見直しを進めるとともに、銚子連絡道路の整備に必要な都市計画変更手続きを進めます。</p> <p>2 東京都市圏総合都市交通体系調査</p> <p>広域的な都市交通施策の検討を目的とした「東京都市圏交通計画協議会」（国・10 都県市・4 団体）との共同事業であり、令和 3 年度から 5 年間で第 6 回東京都市圏物資流動調査を実施します。</p>

事業名	事業の概要
開発許可の指導等 ・開発指導 (4,982 千円) ・被災宅地危険度判定 (888 千円)	<ol style="list-style-type: none"> 1 開発許可の指導 都市の健全で秩序ある発展を図るため、都市計画法令、条例及び指導要綱等により開発許可制度的確な運用を行い、良質な宅地開発を誘導します。また、市街化調整区域については、開発を抑制することとなっており、一定の要件を満たし、有識者で構成する千葉県開発審査会の議を経たものについては、適正な許可手続を行います。 なお、現在、事務処理市として 15 市に開発許可に関する権限を移譲していますが、令和 4 年度より新たに大網白里市に権限を移譲する予定です。今後も地域の実情に応じて積極的に権限の移譲を進めます。 2 適切な開発許可制度の運用 頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」が図られるよう、まちづくりの主体である市町村とともに、適切な開発許可制度の運用について研究を進めます。 3 被災宅地危険度判定体制の整備 災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模または広範囲に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し住民の安全確保を図るために市町村への相互支援体制をとりながら、被災宅地判定実施にあたっての体制整備を進めていくとともに、被災宅地危険度判定士の育成を図ります。
まちづくり支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 高速道路インターチェンジ周辺等における産業の受け皿づくりを進めるための市町村支援 広域道路ネットワークの整備効果を地域に波及させるため、市町村が主体となって進める開発計画について、部局横断的な支援体制などを定めた「高速道路インターチェンジ等を生かした多様な産業の受け皿づくりを進めるための計画的な土地利用の促進に係る基本方針」に基づき、ワンストップ相談窓口（都市計画課に設置）や関係課からなる受け皿づくり支援チームにより、市町村が進める計画に対し、必要な助言や技術的な支援を行います。 2 市町村のまちづくり支援 市町村が主体的に取り組む「持続可能で誰もが暮らしやすいまちづくり」を推進するため、県及び関係市で構成する「千葉県都市協会」の事務局として、まちづくりの知識や技能の向上を目指した講演会や研修会、都市計画の課題等についての研究会を開催するなど、市町村のまちづくり支援を行います。 3 立地適正化計画策定支援 安全でコンパクトなまちづくりを推進するための「立地適正化計画」

	<p>及び居住誘導区域等の防災・安全対策を定める「防災指針」の策定について、国と連携した講習会の開催や個別の課題に応じた相談会を実施するなど、市町村の策定支援を行います。</p> <p>4 都市再生整備計画事業等（旧まちづくり交付金）の支援</p> <p>市町村の都市再生整備計画事業等について、交付申請手続きや事業が適正かつ円滑に進むよう、技術的指導や助言など市町村を支援していきます。</p>
--	--

(1 4) 市街地整備課

主な業務

- 1 土地区画整理事業に関すること。
- 2 市街地再開発事業に関すること。
- 3 つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 4 東京湾アクアライン着岸地の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 5 保留地及び県有地の販売に関すること。

事業名	事業の概要
つくばエクスプレス沿線整備事業 (9,024,192千円)	つくばエクスプレス沿線地区の運動公園周辺地区及び木地区（流山市）、柏北部中央地区（柏市）の3地区において、鉄道と一体となった利便性の高い街の形成を目指し、地元市と連携しながら、土地区画整理事業を実施しています。 引き続き、道路・公園等の整備や宅地造成等を進めるとともに、保留地の販売を促進し、子育て世代にも暮らしやすい都市づくりを推進します。 2市 3地区
金田西特定土地区画整理事業 (2,121,476千円)	東京湾アクアライン着岸地に位置する木更津市金田西地区において、商業・業務、居住等の多様な都市機能の集積を目指し、地元市と連携しながら、土地区画整理事業を実施しています。 引き続き、道路・公園等の整備や宅地造成等を進めるとともに、保留地の販売を促進し、千葉県の新たな玄関口にふさわしい都市づくりを推進します。 1市 1地区
組合等による土地区画整理事業及び市街地再開発事業の促進	既成市街地の再編や高度利用の促進、密集市街地の解消など、コンパクトで持続可能なまちづくりに向けて、国庫補助金の活用を含めた国の制度や参考となる事例を組合等に紹介するとともに、講習会の開催などにより、組合等が施行する土地区画整理事業及び市街地再開発事業を促進します。

(1 5) 公園緑地課

主な業務

- 1 都市計画公園事業に関すること。
- 2 都市公園法、都市緑地法、屋外広告物法、景観法等の施行に関すること。
- 3 千葉県立都市公園条例、千葉県屋外広告物条例、千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例の施行に関すること。
- 4 屋外広告物審議会、景観審議会に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要												
県立都市公園整備事業 (1,392,554 千円)	<p>良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーションの場の提供、都市の防災性の確保などを図るため、八千代広域公園など 3 公園の整備を行います。</p> <p>また、既存の都市公園施設について、事後的な維持管理から、予防的な維持管理を図るため、富津公園など 12 公園において、長寿命化計画に基づく施設の更新等を行います。</p> <p>公共公園整備事業 (896,201 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">市野谷の森公園</td> <td>用地買収</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>長寿命化計画更新、富津公園屋内プール中央監視システム更新 ほか</td> </tr> </table> <p>県単公園整備事業 (496,353 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td>遊歩道修繕工事ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>不動産鑑定ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>管理棟倉庫実施設計ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>富津公園先端護岸改修工事ほか</td> </tr> </table>	市野谷の森公園	用地買収	長寿命化対策事業	長寿命化計画更新、富津公園屋内プール中央監視システム更新 ほか	八千代広域公園	遊歩道修繕工事ほか	市野谷の森公園	不動産鑑定ほか	長生の森公園	管理棟倉庫実施設計ほか	長寿命化対策事業	富津公園先端護岸改修工事ほか
市野谷の森公園	用地買収												
長寿命化対策事業	長寿命化計画更新、富津公園屋内プール中央監視システム更新 ほか												
八千代広域公園	遊歩道修繕工事ほか												
市野谷の森公園	不動産鑑定ほか												
長生の森公園	管理棟倉庫実施設計ほか												
長寿命化対策事業	富津公園先端護岸改修工事ほか												
公園管理事業 (1,073,000 千円)	<p>県民の憩いの場として、安全で快適に利用できるよう柏の葉公園をはじめ 15 公園等の園地や施設の管理を行います。</p>												
「都市の緑の保全・創出」普及・啓発事業 (1,150 千円)	<p>都市緑化施策を推進するため、市町村や関係機関等との連携強化を図り、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を実施します。</p> <p>また、市町村が行う緑に関する計画の策定や都市公園の整備、緑地の指定などを支援することにより緑の保全・創出を推進します。</p>												

事業名	事業の概要
景観形成事業 (8,396 千円)	美しく魅力ある県土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図るため、「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき、県民・事業者等への普及啓発、市町村の景観行政団体への移行促進等、良好な景観の形成に関する施策を推進します。
屋外広告物の規制 (1,995 千円)	良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害を防止するため、市町村と協力して、許可制度や業者登録制度等により、屋外広告物の適正な規制誘導を推進します。

(1 6) 下水道課

主な業務

- 1 下水道に係る調査及び計画に関すること。
- 2 流域下水道の建設及び維持管理に関すること。
- 3 公共下水道及び都市下水路に係る指導に関すること。
- 4 下水道法、都市計画法（下水道に係るものに限る。）等の施行に関すること。
- 5 千葉県下水道公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
流域下水道事業 収益的支出 (36,207,272 千円)	<ol style="list-style-type: none"> 1 印旛沼流域下水道 (13,975,714 千円) 関連 13 市町（千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町）及び成田国際空港からの汚水を花見川終末処理場及び花見川第二終末処理場で処理します。また、幕張新都心の一部で下水処理水を中水（再生水利用下水道事業）や地域冷暖房の熱源（下水処理水再利用事業）として供給します。 2 手賀沼流域下水道 (8,374,505 千円) 関連 7 市（松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市）からの汚水及び市街地排水浄化対策として湖北貯留場からの下水を手賀沼終末処理場で処理します。 3 江戸川左岸流域下水道 (13,857,053 千円) 関連 8 市（市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市）からの汚水を江戸川第二終末処理場及び江戸川第一終末処理場で処理します。
流域下水道事業 資本的支出 (11,667,511 千円)	<p>生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、市町の実施する関連公共下水道の整備に合わせ、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の 3 流域下水道の整備を進めます。</p> <p>また、流域下水道施設の長寿命化工事や耐震工事を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 印旛沼流域下水道 (3,154,596 千円) 幹線管渠の耐震工事及びポンプ場設備並びに処理場設備の更新工事等を進めます。 2 手賀沼流域下水道 (2,592,884 千円) 処理場の耐震工事並びに処理場設備の更新工事等を進めます。 3 江戸川左岸流域下水道 (5,920,031 千円) 江戸川第一終末処理場の整備及び江戸川第二終末処理場の耐震工事等を進めます。

事業名	事業の概要
公共下水道の整備促進	<p>千葉県は、54市町村のうち36市町村で事業実施中であり、令和元年度末の公共下水道普及率は、75.5%と全国平均の79.7%に比べ4.2ポイント下回っており、より一層、効率的な整備を進め、普及率の向上を図る必要があります。このため、人口が集中している都市部の整備を促進します。</p> <p>なお、下水道普及が遅れている九十九里・南房総等の地域では、平成28年度に見直した「全県域汚水適正処理構想」に基づき、効率的かつ適正な手法により汚水処理を促進します。</p> <p>あわせて、市街地の浸水対策、公共下水道施設に対する地震等災害対策や老朽化対策を促進します。</p>

(1 7) 建築指導課

主な業務

- 1 建築基準法等に基づく事務に関すること。
- 2 建築士及び建築士事務所に関すること。
- 3 建築物の防災・安全対策に関すること。

事業名	事業の概要
建築物の確認・許認可、啓発等	<p>1 建築物の確認・許認可等 建築物の安全確保並びに良好な市街地環境整備のため、建築基準法その他関係法令に基づく建築確認や検査等、法令及び条例に係る許可・認定を行います。</p> <p>また、「千葉県建築行政マネジメント計画」を策定し、県内特定行政庁及び関係団体と連携して、建築行政における円滑かつ的確な業務の執行を推進します。</p> <p>2 違反建築物の未然防止 定期報告制度の周知啓発、防災立入調査、建築パトロール等による指導を通じ、既存建築物の安全性の確保及び違反建築物対策の推進を図ります。</p> <p>3 良質な建築物の普及・啓発 優れた建築物を「千葉県建築文化賞」として表彰することにより、建築文化や居住環境に対する県民の意識の高揚と、うるおいとやすらぎに満ちた快適なまちづくりを推進します。</p>
建築士、建築士事務所及び指定確認検査機関等の指導	<p>建築士、建築士事務所の適切な指導を通じ、建築士等の健全な育成と資質の向上を図ります。</p> <p>また、建築確認及び検査を行う指定確認検査機関や、一定の規模以上の建築物の構造計算適合性判定を行う指定構造計算適合性判定機関に対し、適正な業務の執行に関して指導等を行います。</p>
建築物の総合防災対策事業 (77,781千円)	<p>建築物の耐震化を促進し、県民等の安全を確保するため、耐震改修促進計画に基づき、耐震対策の必要性の啓発や、耐震診断・改修技術の普及を行うとともに、住宅・建築物の耐震診断や耐震改修等に補助を行う市町村に対し助成を行います。</p> <p>また、地震発生後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備を図ります。</p>
被災住宅修繕緊急支援事業 (490,000千円)	<p>令和元年房総半島台風からの一連の災害により被災された方の早期の生活再建を図り、一部損壊の住宅の修理費用に補助を行う市町村に対し、助成します。</p>

(1 8) 住 宅 課

主な業務

- 1 住宅政策の企画、立案に関すること。
- 2 県営住宅の整備及び管理に関すること。
- 3 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、長期優良住宅の普及促進に関する法律及び空家等対策の推進に関する特別措置法等の施行に関すること。
- 4 千葉県住宅供給公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
千葉県住生活基本計画 推進事業 (11,019 千円)	<p>第3次千葉県住生活基本計画(平成29年3月策定)は、県民の豊かな住生活の実現を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標及び推進すべき方向性等を定め、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。</p> <p>令和3年度は、千葉県すまいづくり協議会等において、多様な主体との協働や関連する施策分野との連携を図りながら各施策を推進するとともに、(仮称)第4次千葉県住生活基本計画を策定するため、必要な情報を収集、整理し、今後の住宅政策に関する課題の分析や重点施策等の検討をした上で、次期計画の策定作業を行います。</p>
空き家等対策推進事業 (7,000 千円)	<p>適切な管理が行われていない空き家等は、倒壊・火災等により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、市町村が、国の補助事業を活用して空家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査を行う場合、経費の一部を助成するとともに、空家の発生予防を目的とした講習会・相談会の開催を支援するため、講師・相談員の派遣を行います。</p>
被災者住宅再建資金 利子補給事業 (東日本大震災) (600 千円)	<p>東日本大震災による被災者の住宅再建を支援するため、被災者住宅再建資金利子補給事業を実施する市町村に補助を行います。</p>
住まい情報プラザ業務 事業 (1,393 千円)	<p>県民が正確で十分な住宅に関する情報を得られるよう、県営住宅、特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の住情報を提供する総合的な窓口として「住まい情報プラザ」を千葉県住宅供給公社内に設置し、その運営を公社に委託しています。</p>
サービス付き高齢者 向け住宅整備補助事業 (270,000 千円)	<p>高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、将来支援を必要とする状態になっても住み続けることができる、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。</p>

事業名	事業の概要
特定優良賃貸住宅家賃補助事業 (2,477千円)	<p>特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、民間の土地所有者等(事業者)が建設した、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅について、事業者が、入居者の居住の安定のために行う家賃の減額に対して国と県が補助を行います。</p> <p>令和3年度は20団地283戸について補助を行う予定です。</p> <p>また、現行の特定優良賃貸住宅家賃補助制度に加え、入居者の負担額を軽減し、空家率の低減を図るため補助を行います。</p>
マンション管理支援事業 (450千円)	<p>分譲マンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、建築構造上の技術的判断の困難さ等、維持管理上の課題が多いことから、区分所有者や管理組合等を対象として、マンション管理基礎講座を開催します。</p> <p>また、分譲マンションの管理等に関する諸問題について市町村と意見交換を行う会議の開催を行います。</p>
公営住宅建設事業 (2,580,720千円)	<p>公営住宅法等に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給することを目的として、県営住宅の整備を行っており、令和3年度は、県営住宅の建設事業、改善事業等を実施します。</p> <p>建設事業として、鎌ヶ谷市の(仮称)佐津間県営住宅の建設事業を引き続き行います。また、松戸市の金ヶ作県営住宅の建設工事に着手します。</p> <p>既設県営住宅の長寿命化を図る改善事業等として、外壁・屋上防水や住居改善などの改修工事等を行います。</p>
県営住宅の管理事業 (2,685,080千円)	<p>平成17年6月の公営住宅法の改正により、管理代行制度を導入し、平成18年4月から千葉県住宅供給公社が、県営住宅の管理を代行してきました。引き続き同公社が管理を代行し、県営住宅管理の一層の効率化を図るとともに、入居者へのサービス向上を図っていきます。</p> <p>(令和3年2月28日現在の県営住宅の団地数等) 143団地、19,142戸</p>
賃貸型応急住宅の提供事業 (358,000千円)	<p>令和元年房総半島台風等により被災し、居住する住家を自力で確保できない方のため、災害救助法に基づき、賃貸型応急住宅を提供します。</p>
災害復興住宅資金利子補給事業 (5,154千円)	<p>住宅の復興を促進するため、令和元年房総半島台風等により被災した方が、住宅の補修等のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合に、市町村とともに利子補給を行います。</p>

参 考 资 料

1 令和3年度6月補正後予算事業別調書（項別内訳）

道路橋りょう費

（単位：千円、％）

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	交通調査事業	44,000	55,200	40,800	79.7	107.8
		国道道路改築事業	5,204,000	3,664,000	3,787,000	142.0	137.4
		地方道道路改築事業	1,394,000	777,000	2,217,000	179.4	62.9
		社会資本整備総合交付金事業	4,453,000	6,257,000	7,537,680	71.2	59.1
		ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携）	1,592,000	1,153,000	1,718,335	138.1	92.6
		舗装道補修事業	31,410	31,410	31,299	100.0	100.4
		防災・安全交付金事業	3,539,000	5,900,000	6,137,572	60.0	57.7
		道路メンテナンス事業	3,057,000	0	2,304,031	-	132.7
		土砂災害対策道路事業	194,000	0	194,000	-	100.0
		無電柱化推進計画事業	582,000	0	252,000	-	231.0
					-	-	
		補助計	20,090,410	17,837,610	24,219,717	112.6	83.0
	単	県単道路改良事業	10,656,600	11,295,000	11,109,734	94.3	95.9
		県単道路調査事業	18,500	18,500	18,500	100.0	100.0
県単橋りょう架換事業		273,000	290,500	129,290	94.0	211.2	
県単耐震橋りょう緊急架換事業		210,000	166,000	77,230	126.5	271.9	
舗装道路修繕事業		7,351,800	7,351,800	7,351,800	100.0	100.0	
排水整備事業		648,000	639,000	559,000	101.4	115.9	
地域排水路整備事業		95,000	222,000	222,000	42.8	42.8	
交通安全対策事業		2,784,440	2,652,200	2,652,200	105.0	105.0	
災害防止事業		977,000	1,208,000	1,208,000	80.9	80.9	
道路調査事業		267,800	247,800	247,598	108.1	108.2	
道路掘さく復旧事業		308,679	316,096	316,096	97.7	97.7	

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	道路維持事業	670,000	670,000	670,000	100.0	100.0
	電線類地中化整備事業	111,000	274,000	274,000	40.5	40.5
	橋りょう修繕事業	2,360,000	3,290,000	3,262,635	71.7	72.3
	自転車道環境整備事業	196,000	196,000	196,000	100.0	100.0
	道路維持事業事務費	367,600	280,250	203,874	131.2	180.3
	災害関連事業	9,300	9,300	9,300	100.0	100.0
	道路改良事業事務費	632,150	534,755	484,140	118.2	130.6
	道路公社出資金	273,763	293,482	293,482	93.3	93.3
	県単計	28,210,632	29,954,683	29,284,879	94.2	96.3
直轄事業負担金	8,995,000	5,200,000	5,126,120	173.0	175.5	
受託事業	490,000	1,311,000	1,310,780	37.4	37.4	
投資的経費計	57,786,042	54,303,293	59,941,496	106.4	96.4	
そ の 他	人件費	68,901	64,262	64,130	107.2	107.4
	物件費	567,695	585,335	536,691	97.0	105.8
	維持補修費	88,061	87,159	93,873	101.0	93.8
	その他の消費的経費	2,936,647	3,149,786	3,141,852	93.2	93.5
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	3,661,304	3,886,542	3,836,546	94.2	95.4
道路橋りょう費計		61,447,346	58,189,835	63,778,042	105.6	96.3

河川海岸費

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	総合流域防災事業	302,000	748,000	534,000	40.4	56.6
		広域河川改修事業	3,162,630	3,383,950	5,099,950	93.5	62.0
		河川津波対策事業	0	1,790,000	2,746,164	0.0	0.0
		住宅市街地盤整備事業	518,000	270,000	388,400	191.9	133.4
		低地対策河川事業	620,000	640,000	590,000	96.9	105.1
		都市基盤河川改修事業	61,000	47,000	124,000	129.8	49.2
		総合治水対策特定河川事業	227,000	568,000	514,800	40.0	44.1
		河川総合開発事業	579,692	575,471	1,585,252	100.7	36.6
		河川激甚災害対策特別緊急事業	1,200,000	250,000	2,750,000	480.0	43.6
		土砂災害防止事業	1,315,000	1,463,300	2,413,750	89.9	54.5
		海岸基盤整備事業	1,005,000	1,109,000	1,538,000	90.6	65.3
		海岸津波対策事業	0	0	794,972	-	0.0
		河川管理施設機能確保事業	1,056,000	604,000	914,000	174.8	115.5
		統合河川環境整備事業	243,000	218,000	162,000	111.5	150.0
		土砂災害警戒対策事業	310,000	260,000	820,000	119.2	37.8
		高潮浸水対策事業	10,000	10,000	10,000	100.0	100.0
		水防整備事業	0	0	53,000	-	0.0
	補助計	10,609,322	11,936,721	21,038,288	88.9	50.4	
費	単 県	河川調査事業	209,496	152,316	152,316	137.5	137.5
		河川改良事業	2,524,000	2,420,800	2,320,784	104.3	108.8
		県単河川総合開発事業	1,165,655	968,782	793,242	120.3	146.9
		地盤沈下対策事業補助	117,000	54,400	54,400	215.1	215.1
		河川総合開発関連地域活性化対策事業	66,700	85,500	85,500	78.0	78.0
		河川構造物緊急改築事業	247,200	171,000	171,000	144.6	144.6
		砂防整備事業	500,000	400,000	400,000	125.0	125.0
		砂防調査事業	82,000	55,000	47,000	149.1	174.5

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	緊急急傾斜地崩壊対策事業	207,000	170,000	170,000	121.8	121.8
	急傾斜地崩壊対策事業補助	140,000	90,000	90,000	155.6	155.6
	土砂災害対策支援事業補助金	0	0	10,000	-	0.0
	海岸整備事業	820,000	821,000	871,000	99.9	94.1
	河川維持事業	3,785,000	3,039,000	3,095,370	124.5	122.3
	水辺環境整備事業	26,500	26,500	26,500	100.0	100.0
	水防事業	685,250	702,018	726,018	97.6	94.4
	災害関連事業	87,000	87,000	91,074	100.0	95.5
	河川改良事業事務費	516,934	426,572	471,064	121.2	109.7
	砂防事業事務費	62,250	81,668	64,202	76.2	97.0
	海岸事業事務費	50,250	52,678	50,100	95.4	100.3
	県単計	11,292,235	9,804,234	9,689,570	115.2	116.5
直轄事業負担金	3,457,000	3,144,000	5,600,367	110.0	61.7	
投資的経費計	25,358,557	24,884,955	36,328,225	101.9	69.8	
そ の 他	人件費	20,264	15,337	25,757	132.1	78.7
	物件費	201,559	140,320	141,813	143.6	142.1
	維持補修費	155,010	121,830	247,224	127.2	62.7
	その他の消費的経費	2,305,187	2,290,051	2,361,048	100.7	97.6
	その他	0	0	0	-	-
その他計	2,682,020	2,567,538	2,775,842	104.5	96.6	
河川海岸費計		28,040,577	27,452,493	39,104,067	102.1	71.7

港 湾 費

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	補 助					
	防災・安全交付金 港湾海岸事業	516,000	808,800	659,653	63.8	78.2
	防災・安全交付金 港湾事業	608,600	686,200	605,000	88.7	100.6
	社会資本整備総合交付金 港湾事業	955,200	296,000	278,490	322.7	343.0
	港湾機能高度化施設整備 事業	0	12,000	12,000	0.0	0.0
	予防保全事業	200,000	190,000	0	105.3	-
	大規模海岸保全施設改良 事業	255,000	0	500,000	-	51.0
	補 助 計	2,534,800	1,993,000	2,055,143	127.2	123.3
	県 単					
港湾維持事業	775,819	596,687	605,965	130.0	128.0	
港湾調査事業(海岸)	55,500	60,000	60,000	92.5	92.5	
港湾調査事業(港湾)	205,000	96,000	96,000	213.5	213.5	
港湾海岸整備事業	318,500	318,500	318,500	100.0	100.0	
港湾整備事業	461,000	470,600	470,600	98.0	98.0	
うるおいのある海岸づく り事業	30,900	26,300	26,300	117.5	117.5	
災害関連事業	3,100	3,100	3,100	100.0	100.0	
港湾建設事業事務費	126,740	93,246	74,124	135.9	171.0	
県 単 計	1,976,559	1,664,433	1,654,589	118.8	119.5	
直轄事業負担金	573,500	415,000	260,000	138.2	220.6	
投資的経費計	5,084,859	4,072,433	3,969,732	124.9	128.1	
そ の 他						
人 件 費	44,048	41,114	41,396	107.1	106.4	
物 件 費	130,544	128,659	125,627	101.5	103.9	
維持補修費	121,528	123,335	122,616	98.5	99.1	
その他の消費的経費	945,200	938,351	937,273	100.7	100.8	
そ の 他	0	0	0	-	-	
そ の 他 計	1,241,320	1,231,459	1,226,912	100.8	101.2	
港 湾 費 計	6,326,179	5,303,892	5,196,644	119.3	121.7	

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	社会資本整備総合交付金事業(公共街路)	0	4,037,000	3,998,182	0.0	0.0
	社会資本整備総合交付金事業(交付金街路)	3,148,000	3,714,000	3,783,932	84.8	83.2
	社会資本整備総合交付金事業(補助街路)	650,000	665,000	1,218,000	97.7	53.4
	公共街路整備事業	5,135,000	2,233,000	2,633,000	230.0	195.0
	公共公園整備事業	896,201	1,022,680	1,906,851	87.6	47.0
	補助計	9,829,201	11,671,680	13,539,965	84.2	72.6
	県単街路整備事業	1,736,000	1,510,000	1,510,000	115.0	115.0
	県単公園整備事業	496,353	688,143	659,706	72.1	75.2
	街路整備事業事務費	446,650	505,829	469,837	88.3	95.1
	災害関連事業	600	600	600	100.0	100.0
	公園整備事業事務費	46,245	48,577	60,500	95.2	76.4
	県単計	2,725,848	2,753,149	2,700,643	99.0	100.9
投資的経費計	12,555,049	14,424,829	16,240,608	87.0	77.3	
そ の 他	人件費	4,916	4,898	5,109	100.4	96.2
	物件費	52,699	42,631	38,770	123.6	135.9
	維持補修費	33,800	58,000	80,000	58.3	42.3
	その他の消費的経費	1,232,589	1,057,886	1,065,911	116.5	115.6
	その他	2,480,125	2,436,129	2,372,453	101.8	104.5
	その他計	3,804,129	3,599,544	3,562,243	105.7	106.8
都市計画費計		16,359,178	18,024,373	19,802,851	90.8	82.6

宅 地 費

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投資的経費	県単つくばエクスプレス沿線整備事業	2,000	1,200	1,100	166.7	181.8
	県単金田西土地区画整理事業	3,700	5,700	2,051	64.9	180.4
					-	-
	県単計	5,700	6,900	3,151	82.6	180.9
	投資的経費計	5,700	6,900	3,151	82.6	180.9
その他の	人件費	26,882	24,464	24,115	109.9	111.5
	物件費	17,291	16,186	14,585	106.8	118.6
	維持補修費	0	0	0	-	-
	その他の消費的経費	1,521,852	1,520,212	1,302,578	100.1	116.8
	その他	2,357,768	2,525,602	2,973,654	93.4	79.3
	その他計	3,923,793	4,086,464	4,314,932	96.0	90.9
宅地費計		3,929,493	4,093,364	4,318,083	96.0	91.0

住 宅 費

(単位 : 千円、%)

事 業 名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)	
投 資 的 経 費	補 助	公営住宅建設事業	2,351,633	2,408,150	2,643,021	97.7	89.0
	補 助 計	2,351,633	2,408,150	2,643,021	97.7	89.0	
	県 単	公営住宅建設事業	120,241	159,497	98,334	75.4	122.3
		公営住宅建設事業事務費	108,846	109,916	105,784	99.0	102.9
		サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	270,000	270,000	500,376	100.0	54.0
		廃止県営住宅解体等処分事業	18,969	0	0	-	-
		県 単 計	518,056	539,413	704,494	96.0	73.5
	投資的経費計	2,869,689	2,947,563	3,347,515	97.4	85.7	
	そ の 他	人 件 費	98,160	89,576	83,390	109.6	117.7
物 件 費		420,171	490,023	494,744	85.7	84.9	
維持補修費		2,685,080	2,602,892	2,610,292	103.2	102.9	
その他の消費的経費		66,514	97,502	70,583	68.2	94.2	
そ の 他		0	0	0	-	-	
そ の 他 計		3,269,925	3,279,993	3,259,009	99.7	100.3	
住 宅 費 計		6,139,614	6,227,556	6,606,524	98.6	92.9	

災害復旧費

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	公共道路橋りょう災害復旧事業	105,000	105,000	31,000	100.0	338.7	
	公共河川海岸災害復旧事業	835,000	725,000	324,000	115.2	257.7	
	公共港湾災害復旧事業	50,000	160,000	4,000	31.3	1250.0	
	公共公園災害復旧事業	10,000	10,000	2,000	100.0	500.0	
	補助計	1,000,000	1,000,000	361,000	100.0	277.0	
	県 単 費	県単道路橋りょう災害復旧事業	4,000	4,000	4,000	100.0	100.0
		県単河川海岸災害復旧事業	6,000	6,000	6,000	100.0	100.0
		県単計	10,000	10,000	10,000	100.0	100.0
投資的経費計		1,010,000	1,010,000	371,000	100.0	272.2	
そ の 他	人件費	2,554	2,554	0	100.0	-	
	物件費	538	538	0	100.0	-	
	維持補修費				-	-	
	その他の消費的経費				-	-	
	その他				-	-	
	その他計	3,092	3,092	0	100.0	-	
災害復旧費計		1,013,092	1,013,092	371,000	100.0	273.1	

公債費

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	0	0	0	-	-
	物件費	0	0	0	-	-
	維持補修費	0	0	0	-	-
	その他の消費的経費	0	0	0	-	-
	その他	1,004,071	1,004,271	1,004,271	100.0	100.0
	その他計	1,004,071	1,004,271	1,004,271	100.0	100.0
公債費計		1,004,071	1,004,271	1,004,271	100.0	100.0

土木管理費

(単位：千円、%)

事業名		3年度6月補正後 (A)	2年度当初 (B)	2年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投資的経費	県庁舎建設事業	24,436	53,533	53,533	45.6	45.6
	県単計	24,436	53,533	53,533	45.6	45.6
	投資的経費計	24,436	53,533	53,533	45.6	45.6
その他	人件費	8,719,939	8,828,428	9,175,583	98.8	95.0
	物件費	364,732	388,671	348,496	93.8	104.7
	維持補修費	29,967	49,818	45,745	60.2	65.5
	その他の消費的経費	1,147,778	716,830	555,352	160.1	206.7
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	10,262,416	9,983,747	10,125,176	102.8	101.4
土木管理費計		10,286,852	10,037,280	10,178,709	102.5	101.1